

○財務省、厚生労働省、  
農林水産省、経済産業省、  
国土交通省、環境省、告示第二号

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令（平成十三年農林水産省、厚生労働省、  
国土交通省、環境省、令第四号）第三条第二項の規定に基づき、食品循環資源の再生利用等の

促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位（平成二十六年三月三十一日農林水産省、厚生労働省、  
国土交通省、環境省、告示第一号）の全部を次のように改正し、公布の日から施行する。

平成二十七年七月三十一日

財務大臣	麻生	太郎
厚生労働大臣	塩崎	恭久
農林水産大臣	林	芳正
経済産業大臣	宮沢	洋一
国土交通大臣	太田	昭宏
環境大臣	望月	義夫

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令

第三条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位

食品循環資源の再生利用等の促進に関する食品関連事業者の判断の基準となるべき事項を定める省令第三

条第二項の主務大臣が定める期間及び基準発生原単位は、次の表のとおりとする。

業 種	期 間	基準発生原単位
肉加工品製造業	平成26年4月1日から平	113kg／百万円
牛乳・乳製品製造業	成31年3月31日まで	108kg／百万円
水産缶詰・瓶詰製造業		480kg／百万円
野菜漬物製造業		668kg／百万円
味そ製造業		191kg／百万円
しょうゆ製造業		895kg／百万円
ソース製造業		59.8kg／t
パン製造業		194kg／百万円

麺類製造業	270kg／百万円
豆腐・油揚製造業	2,560kg／百万円
冷凍調理食品製造業	363kg／百万円
そう菜製造業	403kg／百万円
すし・弁当・調理パン製造業	224kg／百万円
食料・飲料卸売業（飲料を中心とするものに限る。）	14.8kg／百万円
各種食料品小売業	65.6kg／百万円
菓子・パン小売業	106kg／百万円
コンビニエンスストア	44.1kg／百万円
食堂・レストラン（麺類を中心とするものを除き、すし店を含む。）	152kg／百万円
食堂・レストラン（麺類を中心とするもの限り、そば・うどん店を含む。）	175kg／百万円

居酒屋等	152kg／百万円
喫茶店	108kg／百万円
ファーストフード店	108kg／百万円
その他の飲食店（ファーストフード店を除く。）	108kg／百万円
持ち帰り・配達飲食サービス業（給食事業を除く。）	184kg／百万円
結婚式場業	0.826kg／人
旅館業	0.777kg／人
その他の畜産食料品製造業	501kg／t
食酢製造業	252kg／百万円
菓子製造業	249kg／百万円
清涼飲料製造業（茶、コーヒー、果汁など残さが出るものに限る。）	429kg／t
給食事業	332kg／百万円

[備考]

1 この表において「業種」とは、食品廃棄物等多量発生事業者の定期の報告に関する省令（平成19年財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省令第3号）別記様式の備考4に規定する業種をいう。

2 この表の基準発生原単位の欄において「kg／百万円」とは、売上高百万円当たりの食品廃棄物等の発生量（kg）をいい、「kg／t」とは、製造数量（t）当たりの食品廃棄物等の発生量（kg）をいい、「kg／人」とは、利用者一人当たりの食品廃棄物等の発生量（kg）をいう。